

## 報告 6

西彼中央土地開発公社の経営状況に関する書類の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定に基づき  
「西彼中央土地開発公社の経営状況に関する書類」を提出し、報告します。

平成30年6月5日

長与町長 吉 田 慎 一



## 西彼中央土地開発公社の経営状況に関する書類



# 内 容

1. 平成30年度予算、予算に関する説明書
2. 平成29年度決算諸表及び附属明細書



平成30年度西彼中央土地開発公社予算





## 平成30年度西彼中央土地開発公社予算

(総 則)

第1条 平成30年度西彼中央土地開発公社の予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収益	1,591 千円
第1項 公有地取得事業収益	1,591 千円
第2款 事業外収益	503 千円
第1項 受取利息	2 千円
第2項 設立団体負担金	500 千円
第3項 受取配当金	1 千円
収入合計	2,094 千円
支 出	
第1款 事業原価	1,591 千円
第1項 公有地取得事業原価	1,591 千円
第2款 販売費及び一般管理費	675 千円
第1項 販売費及び一般管理費	675 千円
支出合計	2,266 千円
(収益的収入支出差引額)	△ 172 千円)



(資本的収入及び支出)

第3条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,591千円は、当年度分損益勘定  
留保資金(公有地取得事業原価1,591千円)で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	1,583 千円
第1項 短期借入金	1,583 千円
収入合計	1,583 千円
支 出	
第1款 資本的支出	3,174 千円
第1項 公有地取得事業費	1,583 千円
第2項 短期借入金償還金	1,591 千円
支出合計	3,174 千円

(短期借入金)

第4条 短期借入金の限度額は、1,583千円と定める。

2 前項の限度額のうち、本事業年度において借り入れを行わなかった金額は、翌年度に繰り越して借り入れまたは発行することができる。

(予算の弾力運用)

第5条 業務の増加により、公有地取得のため直接必要な経費に不足を生じた場合は、定款第16条の規定にかかわらず、理事長に 200,000千円を限度として資金の借り入れ及び支出を認めるものとする。

平成30年3月26日

西彼中央土地開発公社

理事長 鈴木 典 秀





平成30年度

西彼中央土地開発公社予算に関する説明書

平成30年度 予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1 事業収益			1,591
	1 公有地取得事業収益		1,591
		1 公有用地売却収益	1,591
2 事業外収益			503
	1 受取利息		2
		1 受取利息	2
	2 設立団体負担金		500
		1 設立団体負担金	500
	3 受取配当金		1
		1 受取配当金	1
計			2,094

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1 事業原価			1,591
	1 公有地取得事業原価		1,591
		1 公有用地売却原価	1,591
2 販売費及び一般管理費			675
	1 販売費及び一般管理費		675
		1 人件費	115
		2 経 費	560
計			2,266

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1 資本的収入	1 短期借入金		1,583
			1,583
		1 短期借入金	1,583
計			1,583

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	
1 資本的支出	1 公有地取得事業費		3,174	
			1,583	
		1 土地取得費	1,583	
		2 短期借入金償還金		1,591
			1 短期借入金償還金	1,591
計			3,174	

平成30年度 用地取得計画

(単位：千円)

町名	事業名	金額	内容
長与町	高田南土地区画整理事業	577	
	長与町ふれあいセンター等整備事業	852	
	都市計画道路西高田線街路事業	0	
	小計	1,429	
時津町	都市計画街路西時津左底線	154	
	小計	154	
合計		1,583	

平成30年度 用地処分計画

(単位：千円)

町名	事業名	金額	内容
長与町	高田南土地区画整理事業	580	土地使用料等を充当
	長与町ふれあいセンター等整備事業	857	
	小計	1,437	
時津町	都市計画街路西時津左底線	154	
	小計	154	
合計		1,591	



平成30年度 資金計画

(単位：千円)

区 分	予 定 額	区 分	予 定 額
受 入 資 金	6,021	支 払 資 金	6,021
1. 事業収益	1,591	1. 事業費用	1,583
2. 短期借入金	1,583	2. 借入金償還金	1,591
3. 受取利息	2	3. 一般管理費	675
4. 設立団体負担金	500	4. 翌年度繰越金	2,172
5. 受取配当金	1		
6. 前年度繰越金	2,344		

平成30年度 管理費明細

(単位：千円)

節	金 額	備 考
人件費		
役員報酬	110	理事4名・監事2名
法定福利費	5	
小 計	115	
経 費		
賃金	289	賃金
旅費	75	役職員旅費
交際費	10	理事長交際費
需用費	20	印刷用紙・消耗品
役務費	10	郵便切手・残高証明書発行手数料
使用料及び賃借料	0	
負担金補助及び交付金	35	職員研修負担金
公租公課	71	法人県民税・法人町民税（均等割）
予備費	50	
小 計	560	
合 計	675	

平成29年度 予定貸借対照表  
(平成30年3月31日)

(資産の部)	千円	千円
I 流動資産		
現金及び預金		2,361
定期預金		5,000
公有用地		<u>1,064,838</u>
流動資産合計		<u>1,072,199</u>
II 固定資産		
投資その他の資産		
出資金	<u>30</u>	<u>30</u>
投資その他の資産合計		<u>30</u>
固定資産合計		<u>30</u>
資産合計		<u><u>1,072,229</u></u>
 (負債の部)		
I 流動負債		
未払金		47
短期借入金		<u>1,064,838</u>
流動負債合計		<u>1,064,885</u>
 (資本の部)		
I 資本金		
基本財産	<u>5,000</u>	
資本金合計		<u>5,000</u>
II 準備金		
前期繰越準備金	2,347	
当期純損失	<u>3</u>	
準備金合計		<u>2,344</u>
資本合計		<u>7,344</u>
負債資本合計		<u><u>1,072,229</u></u>

平成29年度 予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

I 事業収益	千円	千円
公有地取得事業収益	<u>74,566</u>	<u>74,566</u>
II 事業原価		
公有地取得事業原価	<u>74,566</u>	<u>74,566</u>
事業総利益		0
III 販売費及び一般管理費		
(1) 人件費		
ア 役員報酬	70	
イ 法定福利費	<u>1</u>	<u>71</u>
(2) 経費		
ア 賃金	207	
イ 旅費	55	
ウ 交際費	10	
エ 需用費	32	
オ 役務費	10	
キ 公租公課	71	
ク 使用料及び賃借料	0	
ケ 負担金補助及び交付金	0	
コ 予備費	<u>50</u>	<u>435</u>
事業損失		506
IV 事業外収益		
設立団体負担金	500	
受取利息	2	
受取配当金	<u>1</u>	<u>503</u>
経常損失		<u>3</u>
当期純損失		<u><u>3</u></u>

平成30年度 予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(資産の部)	千円	千円
I 流動資産		
現金及び預金		2,142
定期預金		5,000
公有用地		<u>1,064,838</u>
流動資産合計		<u>1,071,980</u>
II 固定資産		
投資その他の資産		
出資金	<u>30</u>	<u>30</u>
投資その他の資産合計		<u>30</u>
固定資産合計		<u>30</u>
資産合計		<u><u>1,072,010</u></u>
(負債の部)		
I 流動負債		
短期借入金		<u>1,064,838</u>
流動負債合計		<u>1,064,838</u>
負債合計		<u>1,064,838</u>
(資本の部)		
I 資本金		
基本財産	<u>5,000</u>	
資本金合計		<u>5,000</u>
II 準備金		
前期繰越準備金	2,344	
当期損失	<u>172</u>	
準備金合計		<u>2,172</u>
資本合計		<u>7,172</u>
負債資本合計		<u><u>1,072,010</u></u>





平成 2 9 年度

決算諸表及び附属明細書

西彼中央土地開発公社





## 目 次

I.	事業報告書	.....	1
II.	貸借対照表	.....	4
III.	財産目録	.....	5
IV.	損益計算書	.....	6
V.	キャッシュ・フロー計算書	.....	7

### 平成29年度附属明細書

	現金及び預金明細表	.....	1
	事業用資産明細表	.....	2
	短期借入金明細表	.....	4
	資本金明細表	.....	5
	事業収益明細表・事業原価明細表	.....	6

### 監査意見書



## I 事業報告書

### 平成29年度西彼中央土地開発公社事業報告書

#### (1) 事業の概要

平成29年度の事業は、新たな用地取得はなく、保有用地の増加分として既存の保有公有用地に係る短期借入金の利息1,546,443円を資産の公有用地に算入しました。

用地処分は長与町への売却が3筆あり、当期減少分は1021.93㎡、用地費70,033,330円、支払利息は土地使用料等の利息充当も含め4,532,005円、合計74,565,335円となっております。

平成29年度末における事業用資産は、面積13,219.01㎡、用地費844,094,941円、支払利息220,751,137円、合計1,064,846,078円となっております。

平成29年度の損益計算上、111,356円の利益が生じたので、定款第22条の規定により、準備金を整理した結果、準備積立金の合計は、2,457,972円となっております。

(2) 主な処理事項

年月日	処 理 事 項
H29. 5. 9	平成28年度決算監査
5. 22	第104回理事会
5. 22	平成28年度の決算諸表及び附属明細書の提出 長与・時津各町長へ (公拡法第18条第3項及び当公社定款第21条の規定による。)
7. 5	平成28年度事業実績調査表提出 長崎県企画振興部市町村課へ
8. 3	土地開発公社に関するヒアリング (長崎県企画振興部市町村課)
10. 16	上半期監査
H30. 3. 26	第105回理事会

(3) 理事会および監事会開催状況

年月日	会議の種類	出席者数	重要な議事および議決事項
H29. 5. 9	会計監査	監事 2名	平成28年度決算監査
5. 22	理事会	理事 8名 監事 2名	平成28年度決算の承認
10. 16	会計監査	監事 2名	平成29年度上半期監査
H30. 3. 26	理事会	理事 8名	平成29年度補正予算第1号 平成30年度予算

(4) 役職員に関する事項

(役員)

区分	前年度末現在	当年度 就任	当年度 退任・辞任	当年度末現在
理事	8	0	0	8
監事	2	0	0	2
計	10	0	0	10

(職員)

区分	前年度末現在	当年度 就任	当年度 退任・辞任	当年度末現在
出納長 (兼任)	1	0	0	1
代理出納長 (兼任)	1	0	0	1
事務局長 (兼任)	1	0	0	1
局長補佐 (兼任)	1	0	0	1
係長 (兼任)	1	0	1	0
事務職員 (兼任)	1	1	0	2
非常勤職員	0	0	0	0
計	6	1	1	6

II 貸借対照表

貸借対照表  
(平成30年3月31日)

(資産の部)	円	円
I 流動資産		
現金及び預金		2,458,160
定期預金		5,000,000
公有用地		<u>1,064,846,078</u>
流動資産合計		<u>1,072,304,238</u>
II 固定資産		
投資その他の資産		
出資金	<u>30,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>30,000</u>
固定資産合計		<u>30,000</u>
資産合計		<u><u>1,072,334,238</u></u>
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金		38,483
短期借入金		<u>1,064,837,783</u>
流動負債合計		<u>1,064,876,266</u>
負債合計		<u><u>1,064,876,266</u></u>
(資本の部)		
I 資本金		
基本財産	<u>5,000,000</u>	
資本金合計		<u>5,000,000</u>
II 準備金		
前期繰越準備金	2,346,616	
当期純利益	<u>111,356</u>	
準備金合計		<u>2,457,972</u>
資本合計		<u><u>7,457,972</u></u>
負債資本合計		<u><u>1,072,334,238</u></u>

Ⅲ 財産目録

財 産 目 録  
(平成30年3月31日現在)

資産の部

(単位：円)

科 目	内 容	金 額	説 明
普 通 預 金	十八銀行 長与支店	2,252,914	管理費
	長与支店	0	事業費
	時津支店	0	〃
	親和銀行 長与支店	197,740	管理費
	長崎三菱信用組合滑石支店	7,506	事業費
	長崎銀行 長与支店	0	〃
	小 計	2,458,160	
定 期 預 金	十八銀行 長与支店	3,000,000	基本財産
	親和銀行 長与支店	2,000,000	〃
	小 計	5,000,000	
公 有 用 地		1,064,846,078	
出 資 金	長崎三菱信用組合	30,000	
資 産 合 計		1,072,334,238	

負債の部

(単位：円)

科 目	内 容	金 額	説 明
未 払 金	支払利息	8,295	H30.3.30~31の利息 (長与町・時津町)
	賃金	30,188	H30.3月分パート賃金
	小 計	38,483	
短 期 借 入 金	十八銀行 長与支店	1,026,138,196	
	十八銀行 時津支店	38,699,587	
	小 計	1,064,837,783	
負 債 合 計		1,064,876,266	
差引正味財産		7,457,972	

## IV 損益計算書

## 損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

I 事業収益	円	円
公有地取得事業収益	74,565,335	74,565,335
II 事業原価		
公有地取得事業原価	74,565,335	74,565,335
事業総利益		0
III 販売費及び一般管理費		
(1) 人件費		
ア 役員報酬	70,000	
イ 法定福利費	913	70,913
(2) 経費		
ア 賃金	197,889	
イ 旅費	28,650	
ウ 需用費	13,784	
エ 役務費	8,280	
オ 公租公課	71,000	319,603
事業損失		390,516
IV 事業外収益		
設立団体負担金	500,000	
受取利息	1,272	
受取配当金	600	501,872
経常利益		111,356
当期純利益		111,356



V キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

I 事業活動によるキャッシュ・フロー	円
公有地取得事業及び開発事業用地取得事業収入	74,562,283
土地造成事業収入	0
その他事業収入	3,052
補助金等収入	500,000
公有地取得事業及び開発事業用地取得事業支出	△ 1,542,001
土地造成事業支出	0
取得に係る支出	0
管理に係る支出	0
その他事業支出	0
人件費支出	△ 70,913
その他の業務支出	△ 289,415
小 計	<u>73,163,006</u>
利息の受取額	1,272
利息の支払額	0
事業活動によるキャッシュ・フロー	<u>73,164,278</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動におけるその他の支出	0
投資活動におけるその他の収入	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>600</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,064,837,783
短期借入金の返済による支出	△ 1,137,861,117
長期借入れによる収入	0
長期借入金の返済による支出	0
公社債の発行による収入	0
公社債の償還による支出	0
金銭出資の受入による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 73,023,334</u>
IV 現金及び現金同等物増加額	<u>141,544</u>
V 現金及び現金同等物期首残高	<u>2,316,616</u>
VI 現金及び現金同等物期末残高	<u><u>2,458,160</u></u>



平成 2 9 年度

附 属 明 細 書

西彼中央土地開発公社



## 現金及び預金明細表

(単位：円)

科目	種類	金額	摘要
現金	—	0	
預金	普通	2,458,160	
	定期	5,000,000	
計	/	7,458,160	/

## 事業用資産明細表

平成30年3月31日現在

事業名	期首残高				当期増加高			
	面積	用地費	支払利息	計	面積	用地費	支払利息	計
高田南土地区画整理事業	3,550.27	273,401,415	173,215,113	446,616,528			573,276	573,276
長与町ふれあいセンター等 整備事業	9,357.23	562,027,269	50,136,864	612,164,133			786,117	786,117
都市計画道路 西高田線街路事業	856.00	40,000,000	384,722	40,384,722			51,551	51,551
長与町計	13,763.50	875,428,684	223,736,699	1,099,165,383			1,410,944	1,410,944
街路西時津左底線整備事業	477.44	38,699,587		38,699,587			135,499	135,499
時津町計	477.44	38,699,587		38,699,587			135,499	135,499
合計	14,240.94	914,128,271	223,736,699	1,137,864,970			1,546,443	1,546,443

(単位：㎡,円)

当 期 減 少 高				期 末 残 高				事 業 名
面積	用地費	支払利息	計	面積	用地費	支払利息	計	
165.93	30,033,330	3,177,090 ( 529,890 )	33,210,420 ( 529,890 )	3,384.34	243,368,085	170,611,299	413,979,384	高田南土地区画整理事業
		783,567 ( 783,567 )	783,567 ( 783,567 )	9,357.23	562,027,269	50,139,414	612,166,683	長与町ふれあいセンター等 整備事業
856.00	40,000,000	436,273 ( )	40,436,273 ( )					都市計画道路 西高田線街路事業
1,021.93	70,033,330	4,396,930 ( 1,313,457 )	74,430,260 ( 1,313,457 )	12,741.57	805,395,354	220,750,713	1,026,146,067	長 与 町 計
		135,075	135,075	477.44	38,699,587	424	38,700,011	街路西時津左底線整備事業
		135,075	135,075	477.44	38,699,587	424	38,700,011	時 津 町 計
1,021.93	70,033,330	4,532,005 ( 1,313,457 )	74,565,335 ( 1,313,457 )	13,219.01	844,094,941	220,751,137	1,064,846,078	合 計

※「当期減少高」欄の（ ）は、公有用地使用料、事業費補助金等による利息充当額。

## 短期借入金明細表

平成30年3月31日現在

(単位：％,円)

借入先	事業名	借入日	利率	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高
十八銀行長与支店	高田南土地区画整理事業	H29.3.31	0.128	446,614,962	0	446,614,962	0
〃		H30.3.30	0.140	0	413,976,209	0	413,976,209
十八銀行長与支店	長与町ふれあいセンター等整備事業	H29.3.31	0.128	612,161,987	0	612,161,987	0
〃		H30.3.30	0.140	0	612,161,987	0	612,161,987
十八銀行長与支店	都市計画道路西高田線街路事業	H29.3.31	0.128	40,384,581	0	40,384,581	0
〃		H30.3.30	0.140	0	0	0	0
長与町 (小計)							
				1,099,161,530	1,026,138,196	1,099,161,530	1,026,138,196
十八銀行時津支店	街路西時津左底線整備事業	H29.3.31	0.350	38,699,587	0	38,699,587	0
〃		H30.3.30	0.400	0	38,699,587	0	38,699,587
時津町 (小計)							
				38,699,587	38,699,587	38,699,587	38,699,587
合 計							
				1,137,861,117	1,064,837,783	1,137,861,117	1,064,837,783



## 資本金明細表

(単位：円)

区 分	出資団体名	出 資 額
基本財産	長 与 町	2,500,000
〃	時 津 町	2,500,000
計		5,000,000

## 事業収益明細表

(単位：円)

科 目		金 額	摘 要
公有地取得事業収益	公有用地売却収益	74,565,335	
合 計		74,565,335	/

## 事業原価明細表

(単位：円)

科 目		金 額	摘 要
公有地取得事業原価	公有用地売却原価	74,565,335	
合 計		74,565,335	/

# 監査意見書

西彼中央土地開発公社  
理事長 鈴木典秀 様

平成30年 5月 7日

監事

中川 勝秀



監事

佐々野 誠一



西彼中央土地開発公社定款第7条第3項の規定に基づき、平成30年5月7日に平成29年度決算監査を行いましたので、その結果を報告いたします。

( 意 見 )

平成29年度決算に関する財務諸表（事業報告書、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書）、附属明細書、関係帳簿及び関係書類について、その計数は正確であり、この年度における財産の状況及び業務の執行状況は適正であることを認めました。

